

事業No. 1, 2

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業															
事業名	青森県地域密着型サービス施設整備費補助 青森県施設開設準備経費助成特別対策事業費補助	【総事業費】 1,149,235千円														
事業の対象となる医療介護総合確保区域	青森圏域、津軽圏域、八戸圏域、西北圏域、上十三圏域、下北圏域															
事業の実施主体	青森県															
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 ■継続 / □終了															
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。															
	アウトカム指標：地域密着型サービス施設等の定員総数 8,232人															
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="0"> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>145人（5か所）</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>47人/月分（6か所）</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>72床（8か所）</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>3か所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>75人（6か所）</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設</td> <td>1か所</td> </tr> <tr> <td>介護医療院</td> <td>302人（4か所）</td> </tr> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p>		地域密着型特別養護老人ホーム	145人（5か所）	小規模多機能型居宅介護事業所	47人/月分（6か所）	看護小規模多機能型居宅介護事業所	72床（8か所）	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3か所	認知症高齢者グループホーム	75人（6か所）	施設内保育施設	1か所	介護医療院	302人（4か所）
地域密着型特別養護老人ホーム	145人（5か所）															
小規模多機能型居宅介護事業所	47人/月分（6か所）															
看護小規模多機能型居宅介護事業所	72床（8か所）															
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3か所															
認知症高齢者グループホーム	75人（6か所）															
施設内保育施設	1か所															
介護医療院	302人（4か所）															
アウトプット指標（当初の目標）	<p>平成30年3月に策定した「あおり高齢者すこやか自立プラン2018（第8期老人福祉計画・第7期青森県介護保険事業支援計画）」（計画期間：平成30年度～平成32年度）に基づき、地域密着型サービス施設の整備を支援することで、本プランの基本理念である「高齢者が生きがいを持ち、介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる青森県」の実現を目指す。</p> <table border="0"> <tr> <td>・地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>1,191床（46か所）→1,336床（51か所）</td> </tr> <tr> <td>・小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1,251人/月分（56か所）→1,298人/月分（62か所）</td> </tr> <tr> <td>・認知症高齢者グループホーム</td> <td>5,199床（335カ所）→5,274床（341カ所）</td> </tr> <tr> <td>・看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>51人/月分（6か所）→123人/月分（14か所）</td> </tr> <tr> <td>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>4か所→7か所</td> </tr> <tr> <td>・介護事業所内保育施設</td> <td>6か所→7か所</td> </tr> <tr> <td>・介護医療院</td> <td>30床（2か所）→332床（6か所）</td> </tr> </table>		・地域密着型特別養護老人ホーム	1,191床（46か所）→1,336床（51か所）	・小規模多機能型居宅介護事業所	1,251人/月分（56か所）→1,298人/月分（62か所）	・認知症高齢者グループホーム	5,199床（335カ所）→5,274床（341カ所）	・看護小規模多機能型居宅介護事業所	51人/月分（6か所）→123人/月分（14か所）	・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4か所→7か所	・介護事業所内保育施設	6か所→7か所	・介護医療院	30床（2か所）→332床（6か所）
・地域密着型特別養護老人ホーム	1,191床（46か所）→1,336床（51か所）															
・小規模多機能型居宅介護事業所	1,251人/月分（56か所）→1,298人/月分（62か所）															
・認知症高齢者グループホーム	5,199床（335カ所）→5,274床（341カ所）															
・看護小規模多機能型居宅介護事業所	51人/月分（6か所）→123人/月分（14か所）															
・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4か所→7か所															
・介護事業所内保育施設	6か所→7か所															
・介護医療院	30床（2か所）→332床（6か所）															

<p>アウトプット指標 (達成値)</p>	<p>1 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行った。 2 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行った。</p> <table border="0" data-bbox="435 315 1286 501"> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>29人 (1か所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>38人/月分 (4か所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>90人 (5か所)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>18床 (2か所)</td> </tr> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>— (2か所)</td> </tr> <tr> <td>介護医療院</td> <td>228床 (2か所)</td> </tr> </table> <p>一方、市町村計画の見直しに伴う実施辞退が散見されたため、次期介護保険事業計画においてはサービス見込み量等を踏まえた適切な計画のあり方について配慮する。</p>	地域密着型特別養護老人ホーム	29人 (1か所)	小規模多機能型居宅介護事業所	38人/月分 (4か所)	認知症高齢者グループホーム	90人 (5か所)	看護小規模多機能型居宅介護事業所	18床 (2か所)	特別養護老人ホーム	— (2か所)	介護医療院	228床 (2か所)
地域密着型特別養護老人ホーム	29人 (1か所)												
小規模多機能型居宅介護事業所	38人/月分 (4か所)												
認知症高齢者グループホーム	90人 (5か所)												
看護小規模多機能型居宅介護事業所	18床 (2か所)												
特別養護老人ホーム	— (2か所)												
介護医療院	228床 (2か所)												
<p>事業の有効性と効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：地域密着型サービス等の定員総数 定員7,597人から7,804人に増加</p> <p>(事業の有効性) 本事業の実施により、地域密着型サービス提供施設が整備されることで、プランの基本理念の達成に寄与している。</p> <p>(事業の効率性) 市町村を通じた間接補助としており、市町村介護保険事業計画に従って事業を実施し、地域に必要な地域密着型サービス提供施設が整備された。</p>												
<p>その他</p>													

(事業No. 1)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	介護職の魅力発信事業	【総事業費】 3,138千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	公益社団法人青森県老人福祉協会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職に対するイメージは、依然としてマイナスイメージが強いことから、介護職の魅力や大切さを広く県民へPRし、理解促進を図る必要がある。	
	アウトカム指標：介護職に対するイメージアップ	
事業の内容(当初の計画)	<ol style="list-style-type: none"> 1 あおもり介護の魅力発信フェスティバルの開催 介護の魅力を発信するため、ショッピングモールの催事場等を活用したフェスティバルを開催する。 2 イベントを活用による普及啓発 テレビ局が主催する青森朝日放送祭りでのブース等を借り、介護等の広報及び相談会を実施する。 	
アウトプット指標(当初の目標)	来場者数 800人	
アウトプット指標(達成値)	<ol style="list-style-type: none"> 1 あおもり介護の魅力発信フェスティバルの開催(参加者750名) 2 青森朝日放送番組祭りでのブース出展、各種イベントでの職業体験等による普及啓発(来訪者55名) 	
事業の有効性と効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職に対するイメージアップ → 観察できなかった ・抽象的なアウトカムのため定量的な測定はできなかったが、各種イベントで子どもをターゲットに職業体験等を実施することで、保護者へのイメージアップも図ることができた。	
	<p>(事業の有効性) 介護の仕事の魅力について、イベントを通じ広く一般県民へ普及啓発を図る事業であり、介護に関する相談や介護職員自らの情報発信など、介護職のイメージアップの一助となっていると考える。</p> <p>(事業の効率性) 介護に関する関係団体との連携・協働により、マスコミ関係も活用した事業の実施により、広く情報発信を行うことができた。</p>	
その他		

(事業No. 2)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事	
事業名	介護技術コンテスト開催事業	【総事業費】 2,692千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	社会福祉法人青森県社会福祉協議会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の介護職に対するイメージアップや介護職員のモチベーション向上等のための機会を創出し、介護に対する理解向上及び介護人材の定着につなげる必要がある。</p> <p>アウトカム指標：介護に対する理解向上や介護職員の意欲向上などについて好意的回答70%以上（参加者に対するアンケート調査）</p>	
事業の内容（当初の計画）	<ol style="list-style-type: none"> 1 介護技術コンテスト検討・審査委員会の設置 外部の専門識者等を構成員とする検討・審査委員会を設置し、競技内容や審査方法・手順等を検討する。 2 介護技術コンテストの周知 コンテストの参加者募集及びイベントの開催について関係機関等に周知し、来場者を募る。（チラシ、ポスター、新聞広告等） 3 介護技術コンテストの開催 ・コンテスト対象者：介護職員 ・競技内容：移動介助、排泄介助、食事介助等を想定 ・コンテストにおいては、実技及び質疑応答を行い、内容を審査の上、優秀なチームを表彰する。 ・基調講演（講演者は大学教授や著名な介護関係者） 4 参加者アンケートの実施 	
アウトプット指標（当初の目標）	来場者 100名 出場者 20名	
アウトプット指標（達成値）	来場者 約103名 出場者 23名（8チーム）	

事業の有効性と効率性	<p>事業実施修了後1年以内後のアウトカム指標：介護職に対するイメージアップ（アンケートによる「介護に対する理解向上や介護職員の意欲向上など」の好意的回答の割合）。</p> <p>→ 観察できた（好意的回答70%程度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標を達成したが、来年度のコンテストに向けて奥深さや魅力を十分に伝える方法を検討し、介護に対する理解向上や意欲向上に繋げる内容にする。
	<p>（事業の有効性）</p> <p>介護技術コンテストの開催により「社会に見せる介護」を創出、介護の事への理解を深めるとともに、現場の介護職員が形ある評価を得ることにより、職務への意欲向上等を促進することで離職防止や人材定着に資するものとする。</p> <p>介護従事者が他事業所の介助を見ることで、他者の介助のテクニックを取り入れたり、自分の介助について見つめ直す機会となり、介助の質の向上に繋がる。他事業所の介助を客観的に観る機会は少なく、このような場を設けることは必要であるとする。</p> <p>（事業の効率性）</p> <p>実施回数を1会場（青森市）とし、参加者等が一堂に会したことにより、同様の課題を抱える事業所の職員同士による資質向上が促進されたものとする。</p>
その他	

(事業No. 3)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業 介護分野での就労未経験者の就労・定着促進事業	
事業名	福祉・介護人材参入促進事業	【総事業費】 17,857千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域 うち、R元年度事業費 5,697千円 執行残 12,160千円	
事業の実施主体	青森県、養成施設、職能団体	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職に対するマイナスイメージが依然として強いことから、介護職の魅力や大切さを広く県民へPRし、理解促進を図る。 アウトカム指標：介護分野への新たな進学者・就労者の確保 (セミナー等参加者のうち新たな進学者・就労者数の前年度比増)	
事業の内容(当初の計画)	介護職に対するイメージアップを図るため、各種研修会を実施する。 (1) 介護の仕事の大切さ・魅力を伝えるためのセミナー、研修等の実施 (2) 職場体験、学校訪問、出前講座等の実施 (3) 高校・養成施設・事業者の意見交換会の開催 (4) 福祉人材確保支援セミナー・福祉人材確保研究会の開催 (5) 初任者研修受講料の補助	
アウトプット指標(当初の目標)	1 セミナー等受講者数：500名 2 職場体験実施者数：120名 3 出前講座実施校数：15校 4 初任者研修受講料補助の実施：50名	総事業費21,408千円による アウトプット
アウトプット指標(達成値)	1 セミナー等受講者数：1,077名 2 職場体験実施者数：142名 3 出前講座実施校数：19校 4 福祉人材確保支援セミナー・福祉人材確保研究会の参加法人数：延べ84法人 5 初任者研修受講料補助の実施：110名	

<p>事業の有効性と効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：セミナー等受講者のうち新たな進学者・就業者数の前年度比増 → 観察できた（H30：46人→R1：25人） ・セミナー等参加者のうち新たな進学者・就業者数の前年度比減しているため、今後はセミナー等の内容を見直すとともに、県内全域に効果的に周知することで参加者の増加を図り、進学者・就業者数を増やす。</p>
	<p>（事業の有効性） 介護福祉士等養成施設、職能団体、福祉人材センター等、多様な主体により多くのセミナー等を実施し、一般県民への介護の魅力を広く発信して理解促進を図ることができた。</p> <p>（事業の効率性） より多くの方に介護職の魅力や大切さを理解してもらうために、関係機関が連携し、事業の周知等にあたり一体となって事業を実施することができた。</p>
<p>その他</p>	

(事業No. 4)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (小項目) 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業	
事業名	介護人材マッチング機能強化事業	【総事業費】 8,840千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	青森県 (青森県社会福祉協議会)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の参入を促進するため、求人条件と求職条件の調整を図り、きめ細やかなマッチングを行う必要がある。 アウトカム指標：福祉人材センター経由の入職者数の増加 (前年度比増)	
事業の内容 (当初の計画)	施設・事業所における詳細な求人ニーズの把握、求職者の適性の確認及び的確な求人情報の提供、就業後の適切なフォローアップ等を、青森県福祉人材センターに配置した2名のキャリア支援専門員が一体的に実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標)	訪問事業所数：150事業所、マッチング件数：70名	
アウトプット指標 (達成値)	1 訪問事業所数：161事業所 2 マッチング件数：93名	
事業の有効性と効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：福祉人材センター経由の入職者数の増加 (前年度比増) → 観察できた (平成30年：171名→令和元年：209名) 福祉人材センター経由の入職者数の前年度比増したため、より一層きめ細やかなマッチングを実施し、入職者数の増加に繋げる。</p> <p>(事業の有効性) 求職者のニーズに合わせた職場を開拓する目的で求人登録のない事業所を主に、のべ161事業所を巡回訪問し64件の求人開拓に繋がった。</p> <p>(事業の効率性) マッチング会議を定例的に開催し、人材センターと人材バンクが情報交換することで、効率的に事業を実施することができた。</p>	
その他		

(事業No. 5)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業	
事業名	介護体験型理解促進事業	【総事業費】 5,768千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	青森県 (青森県社会福祉協議会)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者に接する機会の少ない小・中・高校生等に対し、介護に対する理解を促進させ、福祉の心の醸成や介護職へのイメージアップを図る必要がある。	
	アウトカム指標：介護に対する理解の促進とイメージアップ	
事業の内容	<p>1 介護教室等の開催 生徒やその保護者などを対象に、体験型による介護や介護職について学ぶ機会を通し、介護に対する機運を醸成し、将来の仕事として選択してもらえるようイメージアップを図っていくための介護教室（高齢者疑似体験や車椅子体験など）を開催する。</p> <p>2 講座等の開催 広域的な団体等に対し、介護や介護職への理解促進を目的とした講座等を開催する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標)	開催回数：90回、参加者数：900名	
アウトプット指標 (達成値)	<p>1 高齢者疑似体験講座の開催 (66回：1,968人)</p> <p>2 介護・福祉用具体験講座の開催 (9回：241人)</p> <p>3 高齢者疑似体験講座開催支援事業の実施 (51回：1,414人)</p>	
事業の有効性と効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護に対する理解の促進とイメージアップ 観察できなかった 介護職に対する理解度を数値化する取り組みを行っていないため、観察はできないものの、アウトプット指標で目標とした回数及び参加者数を大きく上回ったことから、体験講座へ参加した生徒やその保護者の介護職に対する理解度は、一定程度深まったと考えられる。</p>	
	<p>(事業の有効性) 核家族化で介護になじみがなく、介護職に対するネガティブなイメージを持つ子が多い中で、介護人材の果たす役割について、理解を深める事業となった。</p> <p>(事業の効率性) 専門的な知識を有する者が効率的なスケジュールで実施し、当初の目標を大きく超える参加者数を確保できた。</p>	
その他		

(事業No. 6)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業	
事業名	介護人材育成認証評価制度事業	【総事業費】 16,233千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	うち、R元年度事業費 4,194千円 執行残 12,039千円
事業の実施主体	青森県 (公益社団法人青森県老人福祉協会外)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	将来にわたる安定的な介護人材の確保、職員の処遇改善による離職防止、サービスの質の向上に向け、介護サービス事業所の見える化を推進する。	
	アウトカム指標：介護職員の人材確保と質の高いサービスの提供	
事業の内容 (当初の計画)	<p>職員の処遇改善、人材育成、サービスの質の向上に積極的に取り組む事業所を県が認証する認証評価制度の運営</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 制度の運営 <ol style="list-style-type: none"> (1) 認証評価制度推進委員会の運営 (2) 認証審査・認証の付与 (3) 認証審査調査員の設置・研修実施 (4) 広報等 2 事業者支援 <ol style="list-style-type: none"> (1) 認証取得に向けたセミナーの開催 (2) 個別相談会 	
アウトプット指標 (当初の目標)	<ol style="list-style-type: none"> 1 認証評価制度参加を宣言する事業者数 180事業者 (累計) 2 認証評価基準による評価を受けた事業者数 45事業者 (累計) 	
アウトプット指標 (達成値)	<ol style="list-style-type: none"> 1 認証評価制度参加を宣言する事業者数 152事業者 2 認証を取得した事業者数 34事業者 (うち、R元年度新規：4事業所) <p>(目標の未達成の原因等に対する見解と改善) 制度運用開始後4年が経過したが、参加宣言事業者数と認証法人数の伸びが鈍化しており、制度の認知度向上、認証取得のメリットの周知等が必要である。認証事業所アンケートの実施等により認証取得の効果が見える化し、集団指導やセミナー等事業者が集まる場を活用し、引き続き制度への参加を働きかけていくとともに、セミナー・個別相談会等で認証取得に向けたきめ細やかな支援を引き続き行うことで、認証事業者数の増加を図る。</p>	

<p>事業の有効性と効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員の人材確保と質の高いサービスの提供 → 観察できた</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認証事業所限定のバスツアーには求職者21人が参加。 ・ 認証事業所であることを理由に就職した職員あり。
<p>その他</p>	<p>(事業の有効性) 介護サービス事業所の「見える化」、働きやすい職場づくりが進むことから、人材確保・育成に寄与すると考える。</p> <p>(事業の効率性) コンサル会社、事業者団体、介護労働安定センター等、専門性の高い団体に委託することで、質の高い事業を実施することができた。</p>

(事業No. 7)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	介護ロボット導入支援事業	【総事業費】 5,265千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	社会福祉法人青森県社会福祉協議会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の定着・確保及び高齢者の自立支援の観点から、介護職員の負担軽減を図るなど、働きやすい職場環境の整備を支援する必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の負担軽減や定着促進などについて好意的回答60%以上 (介護ロボット導入施設に対するアンケート等調査)	
事業の内容(当初の計画)	1 介護ロボット利活用についての検討 県社会福祉協議会に事務局を設置し、介護関係者や有識者の助言等を得ながら、必要な介護ロボットの検証、安全性確認、補助対象ロボットの選定など、普及・促進に向けた検討を行う。 2 介護事業所における介護ロボット導入経費補助 介護ロボット導入経費の一部について補助(1機器当たり30万円)を行う。また、導入効果検証についてフォローアップを行う。 3 介護ロボットの普及・啓発 介護ロボット導入事例に基づき、関係者向け報告・研修会等の開催などの方法により県内への普及・啓発を図る。	
アウトプット指標(当初の目標)	介護ロボット導入施設：5施設 研修参加数：100名	
アウトプット指標(達成値)	介護ロボット導入施設数：7施設 研修会参加数 143名	

事業の有効性・ 効率性	<p>事業実施後のアウトカム指標：介護職員の負担軽減や定着促進に対する好意的回答60%以上（介護ロボット導入施設に対するアンケート調査） → 観察できた（好意的回答100%）</p>
	<p>（事業の有効性） 研修会等により介護ロボットに係る理解を深め、その適切な導入事例を積み重ねることにより、県内施設における導入しやすい環境づくりが醸成されるものとする。</p> <p>また、介護ロボットの導入促進により、介護に携わる職員の負担（介助量）の減少や質の向上が期待でき、より働きやすい環境づくりが進められることで、介護職員の負担感が軽減され、介護従事者の確保や流出防止につながるものとする。</p> <p>（事業の効率性） 介護ロボット導入施設については県だけでなく、社会福祉協議会とともに県内の事例蓄積や導入効果分析等を行うことで、効率性にも配慮している。</p>
その他	

(事業No. 8)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策・普及促進事業	
事業名	新介護職員応援イベント開催事業	【総事業費】 2,637千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	青森県 (公益社団法人青森県老人福祉協会)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	入職後3年未満の離職率は高いことから、介護職の大切さを相互に認識し、早期離職防止を図る。	
	アウトカム指標：3年未満の離職率の減少 (介護労働安定センター調査：前年度比の減)	
事業の内容	<p>1 新介護職員応援イベントの開催 新介護職員を対象とした交流会 (新介護職員応援イベント) を開催し、モチベーションの向上を図り、早期離職を防止する。併せて30年度に本イベントに参加した介護職員の定着状況を調査する。</p> <p>2 テレビ番組・映像の制作 認証事業所の取組や介護の現場で頑張っている若手職員等を紹介するテレビ番組・映像を制作し、広く県民に周知することで、介護業界の雇用管理改善を促進し人材の定着を図るとともに、介護業界のイメージアップを図る。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標)	1 新介護職員応援イベントに参加する新介護職員：1回、90人	
アウトプット指標 (達成値)	1 新介護職員応援イベントに参加する新介護職員 104人	
事業の有効性と効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：1年未満、3年未満の離職率の減少 (介護労働安定センター調査：前年度比の減) → 観察できた (H30：12.7% → R元：12.2%)	
	<p>(事業の有効性) 応援イベント参加者の離職率は低いことから、イベント実施による効果が高いと考えられる。また、働きやすい職場づくりコンテスト開催による優良事例の普及は人材定着に寄与していると考えられる。</p> <p>(事業の効率性) 介護に関する関係団体との連携・協働による事業の実施により、効率的に実施することができた。</p>	
その他		

(事業No. 9)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (小項目) 新人職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業	
事業名	新採用介護職員人材育成定着支援事業	【総事業費】 736千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	公益社団法人青森県老人福祉協会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野における新人職員の人材育成を担う人材計画等の推進により、質の向上を図る。	
	アウトカム指標：新人職員の人材育成との質の向上	
事業の内容	離職率が高い新人職員の定着に向けて、先輩職員等が新人職員の相談・支援を行う制度などを整備しようとする事業者に対し、当該制度構築のための研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標)	開催回数：2回、研修参加者数：150名	
アウトプット指標 (達成値)	研修受講者数 126名	
事業の有効性と効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護サービス従事者の質の向上 → 観察できなかった ・抽象的なアウトカムのため定量的な測定はできなかったが、研修により、指導者及び支援者の資質は向上したものと考えられる。	
	(事業の有効性) 当事業により、各事業所のエルダーとなる立場の者を対象として、新規入職者への指導や相談等に対する助言等に係るスキルアップを図ることにより、介護職員の早期離職の防止や介護サービスの質の向上等につながった。 (事業の効率性) 高齢者福祉に関して深い知見を有し、介護事業所の開設者で組織する団体である青森県老人福祉協会が本事業を実施することで、より効率的な事業実施を図ることができた。	
その他		

(事業No. 10)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (小項目) 介護サービス事業者等の職員に対する育児支援事業	
事業名	福祉・介護人材定着促進事業 (育児支援)	【総事業費】 369千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	青森県 (青森県社会福祉協議会)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	子育て中の介護職員の育児負担を軽減し、離職等の抑制を推進する必要がある。	
	アウトカム指標：育児支援サービス等を利用する事業所の増	
事業の内容 (当初の計画)	<p>認証事業所を対象にし、夜勤等の際に育児支援サービス (ファミリーサポートセンター等) を利用する際の利用者負担について、事業所が負担した場合、その費用の一部を補助する。</p> <p>また、介護職員等の子どもが、病気等により保育園等に登園させることが困難なときのため、介護サービス事業所内の保育施設等に看護師等をさらに配置するための経費の一部を補助する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標)	育児支援サービス利用者数：10名	
アウトプット指標 (達成値)	<p>育児支援サービス利用者数：延べ2名</p> <p>(目標未達成の原因等に対する見解と改善)</p> <p>事業所への周知不足や事業所からの経費の一部負担があることから、実績が伸びなかったと考えられる。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：育児支援サービス等を利用する事業所の増</p> <p>→ 観察できた (H30:延べ8名 → R1:延べ2名)</p> <p>・目標のアウトプット10名は達成できなかったため、今後はさらに事業の周知を図り、利用事業所数を増やすことで、利用者数の増加に繋げる。</p>	
	<p>(事業の有効性)</p> <p>子育て中の職員の負担軽減につながり、職員の定着に寄与するものと考えられる。</p> <p>(事業の効率性)</p> <p>青森県福祉人材センターに委託することで、スムーズな事業開始が図られた。</p>	
その他		

(事業No. 11)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策・普及促進事業	
事業名	あおもりノーリフティングケア推進事業	【総事業費】 10,264千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	青森県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員が働く上での悩み、不安、不満として「腰痛・体力に不安がある」が上位に上げられ、本県社会福祉施設における労働災害の約1/4を腰痛が占める。このため、介護職員の身体的負担の軽減、特に腰痛問題の解消に向けた取組が必要である。	
	アウトカム指標：ノーリフティングケアを実践する事業所数の増加	
事業の内容	<p>介護する側・される側の双方に優しく、安全で安心な「持ち上げない、抱え上げない、引きずらないケア」であるノーリフティングケアを推進することで、介護職員の身体的・精神的負担を軽減し、働きやすい職場環境を整備する。</p> <p>(1)あおもりノーリフティングケア推進研究会の設置 (2)指導者養成（中央研修への派遣） (3)意識改革と体制づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理者向け研修 ・事業所リーダー職員向け研修 ・先進モデル施設による成功事例の創出 	
アウトプット指標	<p>1. 先進モデル施設による成功事例の創出：3施設 2. 指導者養成（中央研修への派遣）：3人 3. 管理者向け研修：1回、事業所リーダー職員向け研修：1回実施</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>1. 先進モデル施設による成功事例の創出：5施設 2. 指導者養成（中央研修への派遣）：5人 3. 管理者向け研修：1回、事業所リーダー職員向け研修：1回実施</p>	

	<p>事業実施後のアウトカム指標：ノーリフティングケアを実践する事業所数の増加（ノーリフティングケアに関する実態調査） → 観察できた（特別養護老人ホーム41.2%、介護老人保健施設55.2%、グループホーム23.6%）</p>
<p>事業の有効性・ 効率性</p>	<p>（事業の有効性） 本事業はノーリフティングケアを特定の事業所だけでなく、県内一円に広げるための横展開も一体的に実施していることから、事業の有効性は高いものと考えられる。</p> <p>（事業の効率性） 本事業は、本県の老人福祉施設で組織された団体と協力することで、効果的に県内のノーリフティングケアの普及・啓発が可能であることから、効率性にも配慮している。</p>
<p>その他</p>	

(事業No. 12)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (小項目) 介護事業所に対する業務改善支援事業	
事業名	介護事業所に対する業務改善支援モデル事業	【総事業費】 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	青森県及び県内介護事業所	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所における人材不足などの課題を解決のため、業務改善の取組が必要となっている。	
	アウトカム指標：コンサルティングなどによる業務改善による介護従事者の負担軽減や省力化（業務改善前後でアンケート実施）。	
事業の内容	厚生労働省が示す予定の生産性向上ガイドラインに基づき業務改善に取り組む介護事業所に対して、第三者がその取組を支援するための費用（コンサルティング費用など）の一部を補助する。	
アウトプット指標	青森・弘前・八戸圏域から各1事業所の計3介護事業所	
アウトプット指標 (達成値)	実績なし	
事業の有効性・効率性		
その他		

(事業No. 13)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (小項目) ICT導入支援事業	
事業名	介護事業所ICT導入支援モデル事業	【総事業費】 1,305千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	青森県及び介護事業所	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所における人材不足などの課題を解決のため、業務改善の取組が必要となっている。 アウトカム指標：ICTツールの導入による介護従事者の負担軽減や省力化（導入前後でアンケートを実施）。	
事業の内容	ICTを活用して介護記録から請求業務までが一気通貫で行うことができるよう、介護ソフト及びタブレット端末等に係る購入費用の一部を補助する。また、県内の介護事業所へのICTの普及を促進するため、補助先の介護事業所をモデル事業所とし、事業終了後にICT導入の成果をとりまとめ、セミナーなどを通して広く周知を図ることとしたい。	
アウトプット指標	青森・弘前・八戸圏域2事業所、他圏域1事業所の計9介護事業所	
アウトプット指標 (達成値)	ICT機器を導入した事業所数 4事業所 〔目標未達成の原因等に対する見解と改善〕 本年度からの事業であり、ICT導入のメリットを含めた周知が不十分であった。このため、来年度は今回ICTを導入した事業所のアンケート結果を交え、事業の周知を図ることとしたい。	

事業の有効性・ 効率性	<p>事業実施後のアウトカム指標：ICT導入後、間接業務の削除などの効果（アンケート調査） → 観察できた（導入した4事業所全てで間接業務の削減効果が確認できた。）</p>
	<p>（事業の有効性） 本年度のアンケート結果により、ICTの有効性は確認できた一方で、有効性の周知が不十分という課題がある。 このため、適切な導入事例を積み重ねの上で周知を行うことにより、県内施設においてICTを導入しやすい環境づくりが醸成することとしたい。</p> <p>（事業の効率性） 事業の周知・補助先の取りまとめなどの業務委託先である青森県社会福祉協議会とともに、県内の事例蓄積や導入効果分析等を行うことで、効率性にも配慮している。</p>
その他	

(事業No. 14)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (小項目) 潜在介護福祉士の再就職支援	
事業名	潜在的有資格者等再就業促進事業	【総事業費】 1,126千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	青森県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の介護福祉士登録者のうち介護業務従事者は約半数にとどまり、即戦力となることが期待される潜在的有資格者の再就業の促進が必要である。</p> <p>アウトカム指標：再就業する潜在的有資格者の増加（前年度比増）</p>	
事業の内容（当初の計画）	<p>潜在的有資格者を対象とし、介護の知識や技術等を再確認し、円滑な再就業を可能とするための研修や職場体験等を実施する。</p> <p>また、離職介護人材の届出制度を活用し、福祉人材センターへの求職者登録や研修等の情報提供等の働きかけを行う。</p>	
アウトプット指標（当初の目標）	職場体験・研修参加者数：80名	
アウトプット指標（達成値）	職場体験・研修参加者数：117名	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：再就業する潜在的有資格者の増加（前年度比増） → 観察できた（平成30年度：12名→令和元年度：5名） ・再就業する潜在的有資格者の前年度比減のため、講習会の広報・周知方法について見直し、再就業者数増加に繋げる。</p> <p>（事業の有効性） 現場で即戦力となる潜在的有資格者を対象とした事業であり、研修及び職場体験の実施によりスムーズな再就業が図られている。</p> <p>（事業の効率性） 潜在的有資格者の所在把握が難しいのが事業実施の課題であるが、関係機関等との連携により、情報収集や事業周知に務め、潜在的有資格者への働きかけを行った。</p>	
その他		

(事業No. 15)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	福祉・介護人材キャリアパス支援事業	【総事業費】 2,557千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	青森県（青森県福祉人材センター）、養成施設、職能団体	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材層に対し、現場のニーズに応じた、スキルアップを図るための支援を行う必要がある。	
	アウトカム指標：従事者の資質の向上	
事業の内容（当初の計画）	福祉・介護従事者等を対象とした資格取得、スキルアップ等を促進するための研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標）	研修回数：7回、研修参加者数：500名	
アウトプット指標（達成値）	研修回数：38回 研修参加者数：810名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：従事者の資質の向上 → 観察できなかった（職員の資質向上のため） ・抽象的なアウトカムのため定量的な測定はできなかったが、研修により、受講者の資質は向上したものと考えられる。	
	（事業の有効性） 研修受講により、介護職員等の資格取得・スキルアップが促進され、モチベーションや資質の向上により人材確保・定着につながっていると考える。 （事業の効率性） 介護福祉士等養成施設、職能団体、福祉人材センター等が、介護職員等のニーズを踏まえた研修を実施しており、効率的な実施が図られていると考える。	
その他		

(事業No. 16)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	アセッサー講習受講支援事業	【総事業費】 536千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	介護サービス事業者	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	将来に渡る人材育成を推進するため、アセッサー講習の受講による事業所内での活用を促進させる。	
	アウトカム指標：事業所内での人材育成の促進	
事業の内容(当初の計画)	介護キャリア段位制度におけるアセッサー講習を受講させるために事業者が負担した受講料に対する支援を行う。	
アウトプット指標(当初の目標)	アセッサー講習受講者数：40名	
アウトプット指標(達成値)	アセッサー講習受講者数：29名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：事業所内での人材育成の促進 → 観察できなかった(事業所内での人材育成の促進のため) ・現行のアウトカムでは定量的な効果は測定できないため、今後は研修修了後に、事業所でキャリア段位制度の活用の有無及び件数を確認することで定量的なアウトカム目標を設定することとする。	
	(事業の有効性) 事業所内において介護人材の育成が促進されたと考える。 (事業の効率性) 受講料の支援について、郵送ではなく介護サービス事業者集団指導において事業者へ周知している。	
その他		

(事業No. 17)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	チームワーク強化支援事業	【総事業費】 1,284千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	公益社団法人青森県老人福祉協会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の主な離職の理由の1つに人間関係があげられており、介護人材不足の大きな要因となっている。これにより、介護現場で求められるチームケアが機能していないケースが多いことから、人間関係の改善を支援する取り組みが必要である。	
	アウトカム指標： 3年未満の離職率（人間関係の理由による離職）の減少（介護労働安定センター調査：前年度比の減）	
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> スーパーバイザー養成研修の実施 スーパーバイザーの増員のため、チャレンジプログラムへの理解やファシリテーター能力の修得するための研修を実施する。 スーパーバイザーフォローアップ研修の実施 前年度に養成されたスーパーバイザーを対象に、継続的な資質の向上を図る研修を実施する。 スーパーバイザーによる出張講座の実施 組織強化を支援するスーパーバイザーが県内5地区へ出張、チャレンジプログラム（施設内研修マニュアル等）を実施する。 また、自らが受講したスーパーバイザー養成研修の内容を施設職員等に対し講義を行う。 	
アウトプット指標 (当初の目標)	スーパーバイザー養成数：60名 スーパーバイザーフォローアップ研修受講者数：10名 出張講座：5地区（150名）	
アウトプット指標 (達成値)	出張講座 県内5地区（参加者162名） スーパーバイザー養成研修（受講者56名） スーパーバイザーフォローアップ研修（受講者30名）	

事業の有効性と効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：1年未満、3年未満の離職率の減少（介護労働安定センター調査：前年度比の減） → 観察できた（H30：12.7% → R元：12.2%）</p>
	<p>（事業の有効性） 介護人材の確保・定着、サービスの質の向上のためには、人間関係の改善は避けられない課題であり、特に介護現場では、多職種からなる「チームケア」が重要となるため、本事業はその改善・向上に資するものとする。 想定を大きく上回る指導者（スーパーバイザー）養成数が観察され、地域の介護の組織力の向上等につながるものとする。</p> <p>（事業の効率性） 養成研修の実施回数を1会場（於青森市）とし、受講者が一堂に会したことにより、同様の課題を抱える事業所の職員同士による資質向上が促進されたものとする。</p>
その他	

(事業No. 18)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	階層別研修事業	【総事業費】 3,741千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	公益社団法人青森県老人福祉協会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	離職率の高い3年未満の介護職員の離職防止や中堅職員、管理者などの段階別の人材育成を支援する。 アウトカム指標：3年未満の離職率の減少（介護労働安定センター調査：前年度比の減）	
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 初任者研修（定員40名） 経験年数3年未満の介護職員を対象に、2コースの研修をワークショップ形式で行う 2 中堅職員研修（定員70名） コミュニケーション能力や職業倫理、問題解決能力などの組織のリーダーとなりうる中堅職員の養成研修を行う。 3 管理者研修（定員100名） 事業所における管理者又は管理者になる見込のある者を対象に、マネジメント・監理・統率能力の強化、資質の向上のための研修を行う。 	
アウトプット指標（当初の目標）	研修回数：3回、研修参加者数 210名	
アウトプット指標（達成値）	<ol style="list-style-type: none"> 1 初任者研修（参加者53人） 経験年数3年未満の介護職員を対象の研修を講義形式及びワークショップ形式で実施した。 2 中堅職員研修（参加者152人） コミュニケーション能力や職業倫理、問題解決能力などの組織のリーダーとなりうる中堅職員の養成研修を実施した。 3 管理者研修（参加者76人） 事業所における管理者又は管理者になる見込のある者を対象に、マネジメント・監理・統率能力の強化、資質の向上のための研修を実施した。 <p>研修回数：3回、参加者数：合計281人</p>	

<p>事業の有効性と効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：1年未満、3年未満の離職率の減少（介護労働安定センター調査：前年度比の減） → 観察できた（H30：12.7% → R元：12.2%）</p>
	<p>（事業の有効性） 介護業界は異業種や他事業所からの転職等が多く、経験値に差異が大きいため、各階層別に研修を行うことで、技術的に不足する部分を強化することができた。</p> <p>（事業の効率性） 階層別に研修を実施し、各階層が必要とする能力を効率的に強化する取り組みとなった。</p>
<p>その他</p>	

(事業No. 19)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	介護支援専門員資質向上事業	【総事業費】 51千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	青森県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービスの適切な提供に資するよう、介護支援専門員に対する研修実施・受講勧奨等を推進する必要がある。	
	アウトカム指標：介護支援専門員の資質の向上	
事業の内容(当初の計画)	1 介護支援専門員に対して更新研修受講の案内を発送する。 2 介護支援専門員実務研修実習受入協力事業所への説明会を開催する。	
アウトプット指標(当初の目標)	1 更新研修受講対象介護支援専門員(約1,200名)の70%の受講 2 全受入事業所(約210ヶ所)の受講	
アウトプット指標(達成値)	1 更新研修受講対象の介護支援専門員の受講者率：77.8% (913人/1,173人) 2 実務研修実習の説明会の受講率	
事業の有効性と効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護支援専門員の質の向上 → 観察できなかった ・抽象的なアウトカムのため定量的な測定はできなかったが、更新研修の受講により、介護支援専門員としての資質向上が図られたものと考えられる。	
	(事業の有効性) 更新研修の案内文を送付することにより、円滑な研修受講に繋がったことで、介護支援専門員の資質向上を図ることができた。 (事業の効率性) 介護支援専門員の名簿は県が管理していることから、効率的に更新対象者へ案内文を送付することができた。 一方で、介護支援専門員が更新制度が十分周知されたと思われるため、今後は別の指標で介護支援専門員の質の向上を図ることとしたい。	
その他		

(事業No. 20)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	介護支援専門員地域同行型研修事業	【総事業費】 2,457千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	公益社団法人青森県介護支援専門員協会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小規模な事業所においては、介護支援専門員の人材育成が困難であり、他の事業所の経験豊富な主任介護支援専門員との同行型実地指導は、スキルアップだけでなく、より適正なケアプランの作成ができることとなり、地域でのネットワークの構築が促進される。 アウトカム指標：介護支援専門員の資質の向上	
事業の内容(当初の計画)	地域の経験豊かな主任介護支援専門員が小規模事業所の初任者介護支援専門員や経験の浅い介護支援専門員の一連の業務に同行し、実地の指導・支援を行うとともに、課題報告を分析し、全県の課題として関係者間の共有を図る。 さらに、医療的な介入の必要な事例について、必要に応じた医療系職員(理学療法士、作業療法士、栄養士、訪問看護師等)にも同行の協力を求め、在宅医療介護の強化を推進する。	
アウトプット指標(当初の目標)	研修参加者数：30名	
アウトプット指標(達成値)	参加者数 8名 (目標の未達成の原因等に対する見解と改善) 県内全域(6圏域)を対象として実施したが地域によって参加者数にばらつきがあり、目標値を下回った。事業の周知を十分に行い、各圏域からバランスよく参加者を確保するよう進めていきたい。	

<p>事業の有効性・ 効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護支援専門員の質の向上 → 観察できなかった ・抽象的なアウトカムのため定量的な測定はできなかったが、参加者からはアセスメント力の向上と地域におけるネットワークの推進が図られたとの声が多く聞かれ、事業効果はあったものと考えられる。</p> <p>(事業の有効性) アドバイザーである主任介護支援専門員においても、医療専門職との同行実習により、専門分野以外に対する自身の課題分析向上が見込まれ、ひいては青森県内全体の介護支援専門員のケアマネジメントの質の向上へ繋がっていくことから有効性があると考ええる。</p> <p>(事業の効率性) アドバイザーとなる主任介護支援専門員等との関係が構築できている青森県介護支援専門員協会を通じた支援を行うことで、効率的に事業を展開できた。</p>
<p>その他</p>	